

日本防火・危機管理促進協会の 危機管理事業について

一般財団法人日本防火・危機管理促進協会

1. はじめに

(一財)日本防火・危機管理促進協会は昭和45年12月に「財団法人日本防火研究会」として発足し、数度の改組・名称変更を経て、平成20年度より国民保護などの危機管理に関する事業にも取り組むこととなり、平成25年4月に現在の法人格及び名称となりました。現在当協会の事業分野は大きく分けて3つあり、防火ポスターの作成・配布などを行う「防火普及事業」、住宅防火防災推進シンポジウムなどを企画・実施する「住宅防火対策推進事業」、そして防災・危機管理の調査研究などを行う「危機管理事業」となっています。本稿では、上述の事業分野の中から危機管理事業を取り上げ、一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて実施している調査研究活動を中心にご紹介します。

2. 危機管理事業の主な事業活動

危機管理事業では、地方自治体や住民向けの防災・危機管理に関連する事業を展開しています。平成29年度の主な事業活動としては、「1. 危機管理体制調査研究事業」、「2. 防災・危機管理啓発小冊子の作成・配布事業」、「3. 防災・危機管理に係る調査研究と論文集の企画・発行事業」が挙げられます。上記事業活動のうち、危機管理体制調査研究事業については、一般財団法人全国市町村振興協会の助成を受けて実施しております。危機管理体制調査研究事業は、「市町村の防

災・危機管理業務をより円滑なものにし、住民の身体や生命、財産の安全に資すること」を事業目的としています。この目的を果たすために、防災・危機管理に係る「国内調査」を実施するとともに、地方自治体の防災・危機管理担当職員向けの「研究会」を全国で開催しています。以下においては、これら国内調査と研究会について、平成29年度の実施概要をご報告いたします。

(1) 国内調査

平成29年度は「災害対策・対応における地方自治体と住民の協働」を研究テーマに設定し、地方自治体と住民との協働による防災活動の課題や促進方策を検討しました。調査研究の実施に先立ち、2名の学識経験者を外部調査顧問に選出しています(流通経済大学の坂野善隆准教授と常磐大学の砂金祐年准教授)。これら2名の外部調査顧問に適宜指導を受けながら、インタビュー調査や質問紙調査などを実施しました。

インタビュー調査では、鹿児島市、始良市、香南市、南国市の4市にご協力いただき、各団体の防災・危機管理担当職員に自助・共助促進方策の現状や課題について具体的な話を伺いました(表1)。これら4つの地域は人口規模や自治体規模、管内で発生が想定される重大な災害の種類が異なりますが、インタビュー調査の結果、「住民による能動的な防災行動を促すこと」が共通の課題であることが明らかとなりました。また、インタビュー調査と同時に各地域の災害頻発箇所や防災施設を訪問し、各市独自の取り組みを実際に見て回りました(図1、図2)。

表1. インタビュー調査の対象団体

No.	団体名	対応部署	対応者
1	鹿児島市	市民局危機管理部危機管理課	係長、主査（計2名）
2	始良市	総務部危機管理課	主査（計1名）
3	香南市	防災対策課	課長、課長補佐、主任（計3名）
4	南国市	危機管理課	係長（計1名）



図1. 鹿児島市の桜島



図2. 香南市の津波避難タワー

質問紙調査については、自治体向けと住民向けの計2回の調査を実施しました。前者の自治体質問紙調査では、全国1,741の市町村に郵送で調査協力を依頼し、664団体から回答をいただくことができました。収集したデータを分析したところ、地域・自治体規模にかかわらず、「住民の防災意識を高めること」が一番の課題であることが明らかとなりました（表2）。この結果は、上述のインタビュー調査結果と共通するものとなっています。

表2. 地域別の「協働防災を推進する上で課題」(Q10)

No.	地域	北海道・東北	関東・甲信越	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄
1	地域住民の防災意識を高めること	4.72 (0.51)	4.77 (0.48)	4.79 (0.55)	4.76 (0.49)	4.79 (0.53)	4.70 (0.62)
2	自治体職員の防災意識を高めること	4.58 (0.62)	4.62 (0.65)	4.66 (0.60)	4.60 (0.73)	4.69 (0.53)	4.67 (0.56)
3	防災・危機管理部局職員の人手不足	4.26 (0.85)	4.33 (0.82)	4.53 (0.62)	4.50 (0.80)	4.31 (0.82)	4.35 (0.79)
4	防災・危機管理部局職員の人材不足	3.92 (1.02)	3.86 (0.99)	4.02 (1.05)	4.13 (0.96)	3.96 (0.84)	4.02 (1.04)
5	防災・危機管理部局の予算不足	3.64 (0.89)	3.74 (0.94)	3.98 (0.93)	3.87 (1.04)	3.66 (0.92)	3.77 (0.97)

カッコ内は標準偏差、各項目の最も高い得点を太字ハイライトで表示
5段階評定（「1. 全くそう思わない」～「5. とてもそう思う」）

後者の住民質問紙調査ではインターネットを用い、一般住民1,500人から回答を募りました。調査の結果から、一般住民は「災害の強さや危険度を過小評価する傾向」や「災害対策・対応において行政に依存する傾向」を持っているこ

とがわかりました。

これら全ての調査結果を整理し、災害対策・対応における地方自治体と住民とによる協働の促進方策案を検討しました（図3）。今後地方自治体と住民とが協働で防災・減災活動を進め

ていくためには、民間組織や住民団体をうまく活用し、住民の防災意識をさらに高めていくことが必要だといえます。これらの成果を「危機管理体制調査研究報告書」としてまとめ、全国の市町村及び都道府県1,788団体に配布しまし

た(図4)。配布後、本調査研究報告書に関する事後アンケートを実施したところ、約9割の回答団体から肯定的な評価をいただくことができました(例:業務に「とても参考になる」と「ある程度参考になる」の合計)。

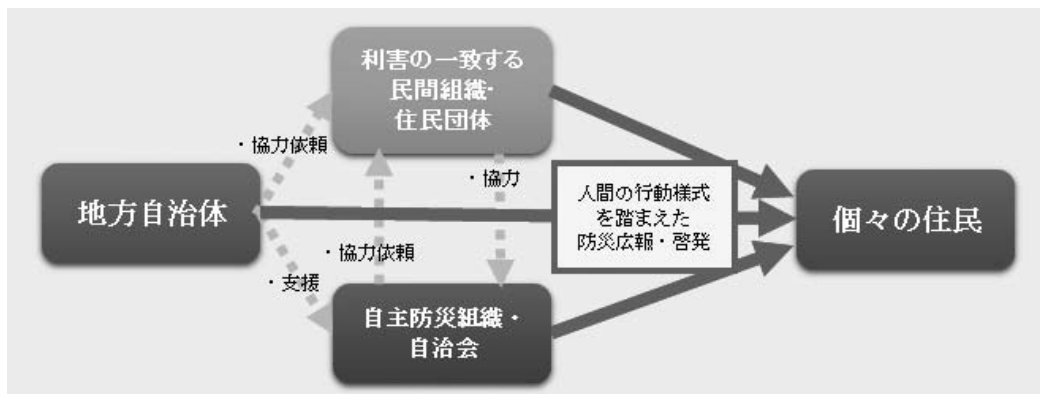


図3. これからの防災広報・啓発の仕組み・取り組み案

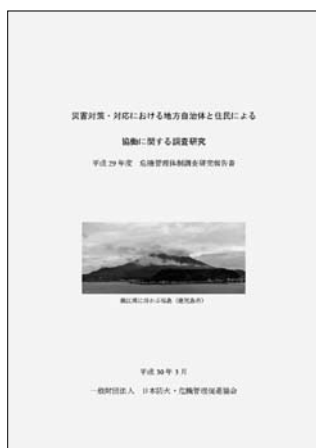


図4. 危機管理体制調査研究報告書

(2) 研究会

上述の調査研究と同様に、一般財団法人全国市町村振興協会の助成のもとに、地方自治体の防災・危機管理担当職員を対象とした「地方公共団体の危機管理に関する研究会」を全国5か所(札幌、北九州、大阪、仙台、東京)で開催しました(表3)。本研究会は平成24年度から開催していますが(自主事業分を含む)、年5回の開催は過去最多となります。平成29年度の研究会テーマは「地方自治体の防災・危機管理業務と地域住民の協働」となっており、上述の調査研究の内容と関連したテーマとなっています。

表3. 平成29年度の研究会開催概要

No.	場所	講師	講演テーマ
1	札幌 内閣府(防災)	須藤明裕	「避難所運営ガイドライン・国による物資支援」
	(5/19) アマゾンジャパン	渡辺弘美	「Amazonのほしい物リストを通じた災害発生時における物資輸送について」
	室蘭工業大学大学院	中津川誠	「近年の豪雨災害を踏まえた洪水時の危機管理について」
2	北九州 北九州MC協議会	伊藤重彦	「避難所と健康管理」
	(7/25) 西日本新聞社	前田淳	「メディアがみた熊本地震と避難所対応」
	内閣府(防災)	須藤明裕	「避難所運営ガイドライン・国による物資支援」
	アマゾンジャパン	渡辺弘美	「Amazonのほしい物リストを通じた災害発生時における物資輸送について」
3	大阪 情報通信研究機構	大竹清敬	「SNS上の災害関連情報の要約・分析システム」
	(9/20) 総務省消防庁	野口壮弘	「Jアラートを活用した情報伝達について」
	レスキューストックヤード	栗田暢之	「災害対策・対応におけるNPOの役割」

4	仙台	情報通信研究機構	大竹清敬	「SNS上の災害関連情報の要約・分析システム」
		(10/25) 東北大学大学院	風間聡	「気候変動と将来の水害展望ならびにその対策」
		総務省消防庁	野口壮弘	「Jアラートを活用した情報伝達について」
5	東京	明治大学	佐々木一如	「危機管理論のポイント」
		(11/22) 明治大学	中邨章	「防災と危機管理－自助と公助のはざままで」
		江戸川区	高橋博幸	「江戸川区の大規模水害対策への取り組み」
		総務省消防庁	南里明日香	「Jアラートを活用した情報伝達について」

各研究会には50～100人の参加者が集まり(表4)、各講師の講演内容に熱心に耳を傾けていました(図5、図6)。各講演には質疑応答の時間が設けられており、どの会場でも講師と参加者の間で活発な議論が交わされていました(図7)。講演によっては質疑応答の時間内に全ての質問が終わらず、休憩時間の中に個別に講師へ質問をする参加者の姿も見かけられました。



図7. 質疑応答の様子(大阪)

表4. 研究会の参加者数

No.	開催地	参加者数
1	札幌研究会	75
2	北九州研究会	115
3	大阪研究会	70
4	仙台研究会	51
5	東京研究会	72

これらの研究会では、地方自治体の防災・危機管理担当職員に人的ネットワークを広げてもらう機会として、「意見交換会」の時間も設けています。この意見交換会には、研究会の参加者だけでなく、講師の先生方にも参加をしていただきました。参加者である自治体職員は、普段なかなか接点がない講師の先生や他の自治体職員と積極的に名刺交換や意見交換を行っていました(図8、図9)。



図5. 研究会の様子(北九州)



図8. 意見交換会の様子(札幌)



図6. 研究会の様子(仙台)



図9. 意見交換会の様子(東京)

各研究会では参加者に事後アンケートを実施しており、当協会の研究会について自治体職員の率直な評価や意見を求めました。どの研究会も、5段階評価（「1. 参考にならなかった」～「5. とても参考になった」）で4以上の評価をいただくことができました（表5）。全ての研究会が終了した後に講演内容を「研究会講演録」としてまとめ、上述の調査研究報告書と共に全国の地方自治体に配布しました（図10）。本研究会講演録に関する事後アンケートでは、回答団体の8割以上から肯定的な評価をいただくことができました（例：業務に「とても参考になる」と「ある程度参考になる」の合計）。

表5. 研究会事後アンケートの結果

No.	開催地	評価*
1	札幌研究会	4.50
2	北九州研究会	4.67
3	大阪研究会	4.63
4	仙台研究会	4.57
5	東京研究会	4.36

* 5段階評定



図10. 研究会講演録

3. おわりに

地方自治体の防災・危機管理に係る業務は、多岐にわたっています。そのため、防災・危機管理担当職員が把握しておくべき知識も広範囲にわたります。しかし、地方自治体の職員は数年ごとに部署異動を経験する例が多いため、防災・危機管理担当職員は、防災・危機管理の知識を効率的に身につける必要があります。そのような状況において、国内調査と研究会を含めた危機管理体制調査研究事業は、防災・危機管理担当職員にとって防災・危機管理の最新の知識を効率的に得ることができる貴重な機会となっています。当協会としましては、今後も引き続き本事業を精力的に実施していき、地方自治体の危機管理体制の強化に貢献していきたいと考えております。

また、当協会では、本稿で紹介した危機管理体制調査研究事業のほかにも、防災・危機管理に係る様々な刊行物を作成・配布しています。一例としては、住民向けに防災・危機管理の最新情報をわかりやすくまとめた「危機管理ハンドブック」や、研究者や実務家を対象とした論文集「危機管理レビュー」が挙げられます。これらの刊行物の作成・配布を通して、住民の方を含め幅広く防災・危機管理意識の普及啓発を図ることに取り組んでいます。

最後に、本稿で紹介した危機管理体制調査研究事業は、一般財団法人全国市町村振興協会の助成により、より充実した調査研究活動の実施が可能となりました。また、この度は「会報」への寄稿という貴重な機会をいただき、協会一同大変感謝をしております。この場をお借りし、関係各位に深く感謝の意を表します。